

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第21期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (千円) | 5,011,834 | 5,412,050 | 4,442,482 | 3,093,727 | 2,979,233 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 609,908 | 147,698 | 128,071 | 1,872 | 11,209 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 984,796 | 54,205 | 6,009 | 69,962 | 245,432 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 237,384 |
| 純資産額 (千円) | 800,544 | 850,428 | 843,578 | 781,833 | 544,448 |
| 総資産額 (千円) | 3,103,004 | 2,388,790 | 2,089,261 | 1,885,573 | 1,675,939 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 8,307.66 | 8,890.41 | 8,873.08 | 8,145.37 | 5,464.04 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 12,008.10 | 599.45 | 66.46 | 773.70 | 2,714.18 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.2 | 33.7 | 38.4 | 39.1 | 29.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 93.47 | 6.97 | 0.75 | 9.09 | 39.89 |
| 株価収益率 (倍) | | 19.68 | 149.26 | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 393,194 | 252,589 | 96,632 | 293,016 | 52,060 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 137,330 | 109,201 | 15,367 | 91,169 | 23,692 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 128,818 | 610,285 | 131,085 | 118,360 | 24,432 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 715,942 | 467,447 | 417,627 | 334,140 | 281,340 |
| 従業員数 (名) | 370 | 342 | 332 | 333 | 320 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,273,879 | 4,369,744 | 3,473,262 | 2,431,181 | 2,184,591 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 657,149 | 72,316 | 30,836 | 16,709 | 21,927 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 986,363 | 32,442 | 10,989 | 60,479 | 246,176 |
| 資本金 (千円) | 958,039 | 958,039 | 958,039 | 958,039 | 958,039 |
| 発行済株式総数 (株) | 96,070 | 96,070 | 96,070 | 96,070 | 96,070 |
| 純資産額 (千円) | 733,051 | 755,891 | 759,303 | 702,982 | 459,776 |
| 総資産額 (千円) | 2,875,618 | 2,141,669 | 1,949,678 | 1,805,033 | 1,534,631 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 8,017.16 | 8,359.22 | 8,396.96 | 7,774.12 | 5,084.56 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 12,027.21 | 358.77 | 121.53 | 668.83 | 2,722.41 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 25.2 | 35.3 | 38.9 | 38.9 | 30.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 95.94 | 4.38 | 1.45 | 8.27 | 42.34 |
| 株価収益率 (倍) | | 32.89 | 81.62 | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (名) | 323 | 294 | 283 | 282 | 260 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和56年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成2年6月 | 大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立 |
| 平成3年3月 | 本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転 |
| 平成6年3月 | 日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設 |
| 平成8年8月 | 名古屋オフィスを名古屋市中区に移転 |
| 平成9年8月 | 関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更 |
| 平成9年8月 | 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入 |
| 平成10年6月 | 東京オフィスを東京都渋谷区に開設 |
| 平成12年12月 | 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場 |
| 平成13年4月 | ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社) |
| 平成16年2月 | ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更 |
| 平成18年4月 | 株式会社システムシンの株式を取得し、子会社化(現連結子会社) |
| 平成18年5月 | 東京オフィスを東京都港区に移転 |
| 平成18年11月 | ピー・シー・エー株式会社と資本・業務提携契約を締結 |
| 平成19年10月 | プライバシーマークを取得 |
| 平成22年12月 | (社)関西経済同友会に加入 |

3 【事業の内容】

当社グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

[当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。また、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システム等高い専門性を備えた自社パッケージによるソリューションサービスの提供も行っております。徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

[ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け施設設計支援システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対して緊急地震速報システムを提供しており高い評価を得ております。

[株式会社システムシンク]

官公庁向けに地震・防災等監視系並びに制御系システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所 有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|-------|--------------|---|-----------------|---------|
| (連結子会社) ネクストキャディックス(株) (注)1, 2 | 東京都港区 | 120 | ケーブルテレビ線路設計 C A D、ケーブルテレビ 局管理システム、伝送路 監視システム、緊急地震 速報システムの開発及び 販売 | 75.0 | 役員の兼任3名 |
| (株)システムシンク | 東京都港区 | 32 | 地震速報・雨量情報等の 防災システム、トンネル 設備制御等の道路情報シ ステムの受託開発 | 100.0 | 役員の兼任3名 |

(注) 1. 特定子会社であります。

2. ネクストキャディックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|--------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 542百万円 |
| | 経常利益 | 35 " |
| | 当期純利益 | 20 " |
| | 純資産額 | 201 " |
| | 総資産額 | 323 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|---------|
| システム受託開発事業 | 320 |
| 合計 | 320 |

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 260 | 33.5 | 9.6 | 3,885 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|---------|
| システム受託開発事業 | 260 |
| 合計 | 260 |

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復による輸出増加や生産の持ち直し等により緩やかな回復局面にありました。一方では、政府の経済対策効果縮小を受け個人消費の低迷が継続するとともに、厳しい雇用環境や、円高基調の維持、原油価格の高騰等景気の先行きに対する懸念事項も多く、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。加えて、3月に発生した東日本大震災は今後の景況感に対し大幅な下振れ要因になるものと思われま

す。当社グループの属する情報サービス産業におきましては、エンドユーザーの業績回復に伴い情報化投資の拡大が見込まれましたが、情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客の開拓に努め、また、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システム及びケーブルテレビ局向け施設設計支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販並びに機能強化を積極的に図ってまいるとともに、諸経費の削減も徹底して推進してまいりました。

しかしながら、新規顧客に対する営業強化を図ったものの、主要顧客による情報化投資抑制の継続や大型プロジェクトの一時中断等が発生いたしました。さらに、訴訟関連損失、契約解除損失、減損損失等の特別損失の発生並びに繰延税金資産の一部取崩し等により、当連結会計年度における連結売上高は2,979百万円（前年同期比3.7%減）、連結営業利益は2百万円（前年同期は32百万円の損失）、連結経常利益は11百万円（前年同期比498.7%増）、連結当期純損失は245百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は281百万円となり、前連結会計年度末より52百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失190百万円、訴訟関連損失75百万円、訴訟関連損失の支払額61百万円、減価償却費66百万円、たな卸資産の増加額64百万円、減損損失50百万円、貸倒引当金の増加額24百万円、その他の流動負債の増加額40百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは52百万円の支出となりました。（前年同期は293百万円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入50百万円、固定資産の取得による支出35百万円、貸付金の回収による収入30百万円、定期預金の預入による支出10百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の収入となりました。（前年同期は91百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入90百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、社債の償還による支出48百万円、短期借入金の純減額15百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出となりました。（前年同期は118百万円の収入）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 比較増減 | |
|------------|---|---|---------|--------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比 (%) |
| システム受託開発事業 | 3,097,738 | 2,991,356 | 106,382 | 3.4 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 比較増減 | |
|------------|---|--------------|---|--------------|-------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| システム受託開発事業 | 2,934,688 | 1,005,671 | 3,080,557 | 1,106,995 | 145,868 | 101,324 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 比較増減 | |
|------------|---|---|---------|--------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比 (%) |
| システム受託開発事業 | 3,093,727 | 2,979,233 | 114,494 | 3.7 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 東芝情報システム株 | 451,374 | 14.6 | | |

なお、当連結会計年度については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

経済情勢の低迷により、企業の情報化投資の抑制などIT投資需要の落ち込みが見られますが、企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われま。しかしながら、お客様の情報化投資に対する価格低減及び品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え継続して収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次の通り取組んでまいります。

ソリューション提案力並びに効率化

ITサービスにおける市場のニーズは多様であり、また常に変化を続けております。これらニーズに迅速かつ的確に応えるために、当社グループの知的情報の共有化を促進し、グループ全体が連携することで、お客様に対して常に最適で高品質なサービスが提供できるように努めてまいります。

技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、常にお客様のニーズに応えられる体制を整備します。また、提案段階から最適なシステム構築の技法を選択する等、徹底したプロジェクト管理により、利益の向上に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理体制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業績の第4四半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、お客様の要件変更、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 優秀な人材の育成及び確保について

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの長期借入金（当事業年度末残高42,900千円）には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。

なお、当事業年度において当期純損失計上の結果、当事業年度末における純資産額が当該条項に抵触しましたが、借入先の日本政策金融公庫との間で財務制限条項に係る変更契約を締結したことで、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在においては、当該条項の抵触は回避されております。

5 【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携契約

当社は平成18年11月、ピー・シー・エー株式会社と「PCA Dream 2 1」及びその他PCAシリーズに関する包括的な資本・業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後益々多様化、高度化する顧客のニーズやシステム開発環境に適合した最適なシステムソリューションを提供し、社会的ニーズの高い分野で新技術を活用した高品質で汎用性の高いサービスを提供すべく、調査分析や研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は9,999千円で、当社連結子会社のネクストキャディックス株が販売するケーブルテレビ事業者向け設計・管理ソリューションに係る研究開発費用であります。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりとなっております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、新規顧客に対する営業強化を図ったものの、主要顧客による情報化投資抑制の継続や大型プロジェクトの一時中断等が発生いたしました。さらに、訴訟関連損失等の特別損失の発生並びに繰延税金資産の一部取崩し等により、当連結会計年度における連結売上高は2,979百万円（前年同期比3.7%減）、連結営業利益は2百万円（前年同期は32百万円の損失）、連結経常利益は11百万円（前年同期比498.7%増）、連結当期純損失は245百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,043百万円で、前連結会計年度に比べ102百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が42百万円、受取手形及び売掛金が11百万円、商品及び製品が18百万円、繰延税金資産が18百万円減少し、貸倒引当金が15百万円増加したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は630百万円で、前連結会計年度に比べ105百万円減少しております。これは主として、長期未収入金が169百万円、長期貸付金が23百万円、差入保証金が16百万円、貸倒引当金が120百万円減少したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は838百万円で、前連結会計年度に比べ6百万円増加しております。これは主として、買掛金が12百万円、短期借入金が15百万円、1年内返済予定の長期借入金が18百万円減少し、その他が35百万円増加したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は293百万円で、前連結会計年度に比べ21百万円増加しております。これは主として、社債が48百万円減少し、長期借入金が58百万円、長期未払金が10百万円増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は544百万円で、前連結会計年度に比べ237百万円減少しております。これは主として、当期純損失の計上により利益剰余金が245百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、52百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は293百万円の使用）。これは、税金等調整前当期純損失190百万円に、減価償却費66百万円、減損損失50百万円、貸倒引当金の増加額24百万円、投資有価証券評価損11百万円、訴訟関連損失75百万円、売上債権の減少額11百万円、たな卸資産の増加額64百万円、仕入債務の減少額12百万円、その他の流動負債の増加額40百万円、法人税等の支払額17百万円、訴訟関連損失の支払額61百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、23百万円のキャッシュを獲得しました（前連結会計年度は91百万円の獲得）。これは、差入保証金の回収による収入50百万円、固定資産の取得による支出35百万円、貸付金の回収による収入30百万円、定期預金の預入による支出10百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、24百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は118百万円の獲得）。これは、長期借入れによる収入90百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、社債の償還による支出48百万円、短期借入金の純減額15百万円によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ52百万円減少し、281百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は、108,930千円であり、その主なものは、販売用ソフトウェア及び社内利用の情報関連機器であります。なお、設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数(名) | |
|-----------------|------------|--------------|--------|----------|--------|------------|---------|--------|
| | | | 建物(千円) | 器具備品(千円) | 車両(千円) | ソフトウェア(千円) | | 合計(千円) |
| 本社(大阪市中央区) | システム受託開発事業 | 什器備品・ソフトウェア等 | 1,375 | 2,630 | 130 | 14,568 | 18,704 | 119 |
| 東京オフィス(東京都港区) | システム受託開発事業 | 什器備品・ソフトウェア等 | 4,760 | 20,172 | | 48,725 | 73,658 | 77 |
| 名古屋オフィス(名古屋市中区) | システム受託開発事業 | 什器備品等 | 204 | 1,435 | | 379 | 2,019 | 64 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 本社 34,412千円
 東京オフィス 35,356千円
 名古屋オフィス 17,772千円
 5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

| 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) | 備考 |
|-----------------|------------|------------|------------|-------------|------------------|
| 本社(大阪市中央区) | システム受託開発事業 | サーバー、什器備品他 | 2,219 | 3,806 | 所有権移転外ファイナンス・リース |
| 東京オフィス(東京都港区) | システム受託開発事業 | 什器備品他 | 16,948 | 2,815 | 同上 |
| 名古屋オフィス(名古屋市中区) | システム受託開発事業 | 什器備品他 | 568 | 647 | 同上 |

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数(名) |
|----------------|-----------|------------|--------------|--------|----------|------------|--------|---------|
| | | | | 建物(千円) | 器具備品(千円) | ソフトウェア(千円) | 合計(千円) | |
| ネクストキャディックス(株) | 本社(東京都港区) | システム受託開発事業 | 什器備品・ソフトウェア等 | 749 | 2,059 | 25,793 | 28,602 | 28 |
| (株)システムシンク | 本社(東京都港区) | システム受託開発事業 | 什器備品等 | | 1,368 | 284 | 1,652 | 32 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
 ネクストキャディックス(株) 21,403千円
 (株)システムシンク 23,127千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 304,800 |
| 計 | 304,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 96,070 | 96,070 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度を採用しておりま せん。 |
| 計 | 96,070 | 96,070 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月29日) | | |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
| 新株予約権の数 | 725個 | 697個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 2,900株(注)1,2 | 2,788株(注)1,2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり 59,500円 (注)1,3 | 同左(注)1,3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～ 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 59,500円 資本組入額 29,750円 (注)1 | 同左(注)1 |
| 新株予約権の行使の条件 | 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1. 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、4株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年11月29日(注)1 | 13,550 | 95,878 | 171,407 | 954,052 | 171,407 | 1,056,892 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2 | 192 | 96,070 | 3,987 | 958,039 | | 1,056,892 |
| 平成20年5月30日(注)3 | | 96,070 | | 958,039 | 1,056,892 | |

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 25,300円

資本組入額 12,650円

割当先 ビー・シー・エー株式会社

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3. 会社法第459条第1項第2号で準用する会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|-----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 4 | 7 | 26 | 1 | 1 | 1,748 | 1,787 | |
| 所有株式数 (株) | | 3,472 | 851 | 28,067 | 2 | 2 | 63,676 | 96,070 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 3.6 | 0.9 | 29.2 | 0.0 | 0.0 | 66.3 | 100.00 | |

(注) 1. 自己株式5,644株は、「個人その他」に5,644株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---------------------------|--------------|------------------------------------|
| ピー・シー・エー株式会社 | 東京都千代田区富士見 1 - 2 - 21 | 13,550 | 14.10 |
| 豊田 崇克 | 兵庫県神戸市東灘区 | 10,115 | 10.53 |
| 有限会社ティ・エヌ・ヴィ | 兵庫県西宮市大井手町 1 - 7 | 9,600 | 9.99 |
| ネクストウェア従業員持株会 | 大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11 | 5,555 | 5.78 |
| ネクストウェア取引先持株会 | 大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11 | 5,205 | 5.42 |
| アセットシステム株式会社 | 兵庫県西宮市大井手町 1 - 7 | 2,224 | 2.31 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1 | 1,920 | 2.00 |
| 田 英 樹 | 兵庫県西宮市 | 1,815 | 1.89 |
| 太田 万三彦 | 東京都葛飾区 | 1,673 | 1.74 |
| 梨本 豊代美 | 静岡県静岡市清水区 | 1,331 | 1.39 |
| 計 | | 52,988 | 55.16 |

(注) 当社は自己株式5,644株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,644 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 90,426 | 90,426 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 96,070 | | |
| 総株主の議決権 | | 90,426 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ネクストウェア株式会社 | 大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11 | 5,644 | | 5,644 | 5.87 |
| 計 | | 5,644 | | 5,644 | 5.87 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等に対して付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 8名 当社従業員 41名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 1,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 1. 当社は、平成17年11月18日付で1:4の株式分割を行っており、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は4株となっております。

2. 新株予約権付与契約の締結日以降の退職等により、平成23年5月31日現在では、付与対象者は28名、新株発行予定株数は2,788株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 5,644 | | 5,644 | |

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、早期復配に向け尽力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 80,000 | 18,900 | 14,500 | 11,700 | 11,200 |
| 最低(円) | 13,800 | 11,100 | 6,210 | 7,920 | 6,060 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|--------|--------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 11,200 | 11,100 | 11,000 | 10,560 | 9,390 | 9,200 |
| 最低(円) | 9,410 | 9,500 | 9,530 | 9,100 | 8,200 | 6,060 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|--------------|--------------------|---------|-------------|--|---|------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 豊田 崇克 | 昭和38年10月12日 | 昭和59年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成18年6月 平成18年8月 平成21年4月 | 日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))移籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 ネクストキャディックス(株)代表取締役就任(現任) (株)システムシンク代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長営業統轄本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)3 | 10,115 |
| 代表取締役 副社長 | 管理本部長 | 田 英樹 | 昭和41年3月5日 | 昭和62年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年4月 | 日本デジタルデザイン(株)入社 当社入社 営業部長就任 当社取締役統括本部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長経理部長就任 当社代表取締役副社長管理本部長就任(現任) | (注)3 | 1,815 |
| 専務取締役 | 開発本部長 | 山岡 美之 | 昭和24年10月11日 | 昭和47年4月 平成17年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 | シャープ(株)入社 同社IT戦略企画室第2IT推進部長就任 同社IT推進センター戦略企画部長就任 同社IT推進センターIT戦略統括就任 当社入社 社長室執行役員就任 当社執行役員開発本部長就任 当社専務取締役開発本部長就任(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | 営業本部長 | 川崎 裕二 | 昭和43年9月22日 | 平成元年4月 平成6年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 | 日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))に移籍 当社取締役営業統轄本部OS営業本部長就任 当社取締役営業本部長代行就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長就任(現任) | (注)3 | 182 |
| 取締役 | 社長室長 | 岸 灘 俊 幸 | 昭和38年1月4日 | 昭和62年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 | 住金システム開発(株)(現キャノンITソリューションズ(株))入社 当社入社 ウェアコンサルティング部チーフコンサルタント就任 当社執行役員アウトソーシング統括本部長就任 当社取締役SI事業本部長就任 当社取締役技術統轄本部長就任 当社取締役社長室長就任(現任) | (注)3 | 354 |
| 取締役 | カスタマーサポート センター長 | 脇 本 寿 郎 | 昭和43年3月9日 | 平成4年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 | 日立造船(株)入社 当社入社 経営企画室長就任 当社執行役員経営戦略部長就任 当社取締役経営戦略部長就任 当社取締役管理部副部長就任 当社取締役調達部長就任 当社取締役カスタマーサポートセンター長就任(現任) | (注)3 | 173 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|--|--|------|--------------|
| 取締役 | | 山口 能孝 | 昭和39年4月7日 | 平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 | 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所設立(現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 81 |
| 取締役 | | 泉 秀昭 | 昭和34年8月21日 | 平成3年4月 平成3年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月 | 弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現エル・アンド・ジェイ法律事務所)入所(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任) | (注)3 | 25 |
| 常勤監査役 | | 腰塚 弘 | 昭和22年5月13日 | 昭和56年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 | 日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 456 |
| 監査役 | | 松井 隆佳 | 昭和39年7月24日 | 昭和63年4月 平成6年9月 平成6年11月 平成11年12月 平成15年7月 平成23年6月 | 松井金網工業(株)入社 同社取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社社外監査役就任(現任) | (注)4 | 36 |
| 監査役 | | 細川 雄介 | 昭和36年12月21日 | 昭和60年4月 平成7年1月 平成10年2月 平成21年7月 平成23年6月 | 細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 (平成12年6月退任) 近畿税理士会理事(現任) 当社社外監査役就任(現任) | (注)4 | 80 |
| 計 | | | | | | | 13,317 |

- (注) 1. 取締役泉秀昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役松井隆佳及び細川雄介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-------|-----------|---|--|--------------|
| 藤原 秀雄 | 昭和9年2月20日 | 昭和29年4月 平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成12年6月 平成19年6月 | 西宮税務署入署 草津税務署長就任 旭税務署長就任 藤原秀雄税理士事務所開業 当社社外監査役就任 (平成19年6月退任) ネクストキャディックス(株)社外監査役就任 (現任) (株)システムシンク社外監査役就任(現任) | 121 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会を定期的開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会を定期的開催しているほか、臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図っております。

また、他部門から独立した形で内部監査部門を設置し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

(b) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

(d) 社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

また、当社は会計監査人との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は40百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額です。

内部監査及び監査役監査

(a) 内部監査及び監査役監査の組織等

監査役会は、常勤監査役1名並びに社外監査役2名の計3名で構成されております。また、内部監査部門は2名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査部門が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

(b)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査部門及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は監査報告会に同席し、会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査部門は監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門によって実施された内部統制評価の結果は、会計監査人が適宜確認しており、また、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の泉秀昭氏及び社外監査役の松井隆佳氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の細川雄介氏と当社との間には準消費貸借関係があります。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の松井隆佳氏は、当社と資本関係のない会社からの招聘であり、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

同じく社外監査役の細川雄介氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査部門や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査部門や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 54,547 | 54,547 | | | | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 10,411 | 10,411 | | | | 1 |
| 社外役員 | 9,478 | 9,478 | | | | 3 |

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき事項はございません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 37,812千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------|------------|------------------|---------------|
| キーコーヒー(株) | 10,000 | 15,890 | 取引関係の維持・強化のため |
| (株)ソフトクリエイト | 15,500 | 14,027 | 同上 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------|------------|------------------|---------------|
| (株)ソフトクリエイト | 15,500 | 18,274 | 取引関係の維持・強化のため |
| キーコーヒー(株) | 10,000 | 14,590 | 同上 |

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|----------------|------|-----------|--------|
| 代表社員 業務執行社員 | 岡 庄吾 | 監査法人だいち | 5年 |
| | 奥山博英 | | 2年 |

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができ、株主総会決議によっては定めない旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 17,500 | | 17,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 17,500 | | 17,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人だいちにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 344,140 | 2 301,840 |
| 受取手形及び売掛金 | 662,232 | 650,623 |
| 商品及び製品 | 23,400 | 4,877 |
| 仕掛品 | 10,129 | 19,056 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,328 | 2,796 |
| 繰延税金資産 | 30,575 | 12,424 |
| その他 | 85,976 | 82,914 |
| 貸倒引当金 | 15,879 | 30,886 |
| 流動資産合計 | 1,145,904 | 1,043,646 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 23,783 | 23,783 |
| 減価償却累計額 | 15,317 | 16,694 |
| 建物(純額) | 8,466 | 7,089 |
| その他 | 122,192 | 138,531 |
| 減価償却累計額 | 102,563 | 110,735 |
| その他(純額) | 19,629 | 27,796 |
| 有形固定資産合計 | 28,095 | 34,885 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 35,758 | 29,798 |
| ソフトウェア | 149,986 | 134,079 |
| その他 | 4,927 | 5,478 |
| 無形固定資産合計 | 190,672 | 169,357 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 76,798 | 1, 2 67,812 |
| 長期貸付金 | 47,070 | 23,570 |
| 繰延税金資産 | 5,821 | 3,520 |
| 差入保証金 | 114,475 | 97,538 |
| 保険積立金 | 101,414 | 111,016 |
| 長期未収入金 | 177,051 | - |
| 事業取引未決算勘定 | 3 121,725 | 3 121,725 |
| その他 | 11,421 | 18,951 |
| 貸倒引当金 | 138,550 | 18,167 |
| 投資その他の資産合計 | 517,228 | 425,968 |
| 固定資産合計 | 735,995 | 630,211 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 3,673 | 2,081 |
| 繰延資産合計 | 3,673 | 2,081 |
| 資産合計 | 1,885,573 | 1,675,939 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 203,306 | 190,658 |
| 短期借入金 | ² 389,400 | ² 373,611 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 41,640 | ² 22,752 |
| 1年内償還予定の社債 | ² 48,000 | ² 48,000 |
| 未払法人税等 | 18,707 | 28,573 |
| 賞与引当金 | - | 6,740 |
| その他の引当金 | - | 1,847 |
| その他 | 130,781 | 165,926 |
| 流動負債合計 | 831,835 | 838,108 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ² 144,000 | ² 96,000 |
| 長期借入金 | - | ² 58,244 |
| 退職給付引当金 | 13,095 | 14,441 |
| 繰延税金負債 | 375 | 182 |
| 長期未払金 | 114,434 | 124,514 |
| 固定負債合計 | 271,904 | 293,381 |
| 負債合計 | 1,103,740 | 1,131,490 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 958,039 | 958,039 |
| 利益剰余金 | 26,639 | 272,071 |
| 自己株式 | 191,276 | 191,276 |
| 株主資本合計 | 740,124 | 494,692 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,571 | 601 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,571 | 601 |
| 少数株主持分 | 45,280 | 50,357 |
| 純資産合計 | 781,833 | 544,448 |
| 負債純資産合計 | 1,885,573 | 1,675,939 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 3,093,727 | 2,979,233 |
| 売上原価 | 2,327,176 ² | 2,193,767 ^{1, 2} |
| 売上総利益 | 766,550 | 785,465 |
| 販売費及び一般管理費 | 799,056 ^{3, 4} | 782,568 ^{3, 4} |
| 営業利益又は営業損失() | 32,505 | 2,897 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,036 | 92 |
| 受取配当金 | 665 | 742 |
| 受取手数料 | 842 | 797 |
| 保険配当金 | 886 | 906 |
| 助成金収入 | 40,094 | 19,647 |
| 役員報酬返納額 | 8,400 | - |
| その他 | 506 | 151 |
| 営業外収益合計 | 52,431 | 22,339 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,754 | 7,623 |
| 社債利息 | 2,556 | 1,964 |
| 社債発行費償却 | - | 1,592 |
| 支払手数料 | 4,250 | - |
| その他 | 4,493 | 2,847 |
| 営業外費用合計 | 18,054 | 14,027 |
| 経常利益 | 1,872 | 11,209 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 420 | 1,038 |
| 特別利益合計 | 420 | 1,038 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 15,926 | 11,562 |
| 保険解約損 | 6,415 | - |
| 不正事件関連損失 | 4,988 ⁵ | - |
| 出資金評価損 | 1,542 | - |
| 固定資産除却損 | 44 ⁶ | - |
| 訴訟関連損失 | - | 75,000 ⁷ |
| 減損損失 | - | 50,511 ⁸ |
| 契約解除損失 | - | 40,306 ⁹ |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 25,240 |
| 投資有価証券売却損 | - | 350 |
| 特別損失合計 | 28,917 | 202,970 |
| 税金等調整前当期純損失() | 26,624 | 190,723 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,623 | 29,180 |
| 法人税等還付税額 | 299 | - |
| 法人税等調整額 | 20,954 | 20,451 |
| 法人税等合計 | 39,278 | 49,631 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 240,354 |
| 少数株主利益 | 4,058 | 5,077 |
| 当期純損失() | 69,962 | 245,432 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 240,354 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 2,970 |
| その他の包括利益合計 | - | 2,970 |
| 包括利益 | - | 237,384 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 242,462 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 5,077 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 958,039 | 958,039 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 958,039 | 958,039 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 43,323 | 26,639 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 69,962 | 245,432 |
| 当期変動額合計 | 69,962 | 245,432 |
| 当期末残高 | 26,639 | 272,071 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 191,276 | 191,276 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 191,276 | 191,276 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 810,087 | 740,124 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 69,962 | 245,432 |
| 当期変動額合計 | 69,962 | 245,432 |
| 当期末残高 | 740,124 | 494,692 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 7,730 | 3,571 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,158 | 2,970 |
| 当期変動額合計 | 4,158 | 2,970 |
| 当期末残高 | 3,571 | 601 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 7,730 | 3,571 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,158 | 2,970 |
| 当期変動額合計 | 4,158 | 2,970 |
| 当期末残高 | 3,571 | 601 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 41,221 | 45,280 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,058 | 5,077 |
| 当期変動額合計 | 4,058 | 5,077 |
| 当期末残高 | 45,280 | 50,357 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 843,578 | 781,833 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 69,962 | 245,432 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,217 | 8,047 |
| 当期変動額合計 | 61,744 | 237,384 |
| 当期末残高 | 781,833 | 544,448 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 () | 26,624 | 190,723 |
| 減価償却費 | 51,247 | 66,983 |
| 減損損失 | - | 50,511 |
| のれん償却額 | 5,959 | 5,959 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 1,342 | 1,346 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 104,188 | 6,740 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 219 | 24,201 |
| その他の引当金の増減額 (は減少) | - | 1,847 |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | 15,926 | 11,562 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,701 | 835 |
| 支払利息及び社債利息 | 9,310 | 9,587 |
| 訴訟関連損失 | - | 75,000 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 7,617 | 11,609 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 72,445 | 64,091 |
| その他の流動資産の増減額 (は増加) | 11,002 | 4,213 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 21,581 | 12,648 |
| その他の流動負債の増減額 (は減少) | 87,914 | 40,278 |
| その他 | 8,675 | 1,942 |
| 小計 | 218,829 | 35,058 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,727 | 837 |
| 利息の支払額 | 9,529 | 8,448 |
| 法人税等の支払額 | 66,429 | 17,708 |
| 法人税等の還付額 | 44 | - |
| 訴訟関連損失の支払額 | - | 61,800 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 293,016 | 52,060 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | - |
| 定期預金の預入による支出 | - | 10,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,602 | 18,738 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 20,487 | 16,370 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,000 | - |
| 保険積立金の払戻による収入 | 20,296 | - |
| 差入保証金の回収による収入 | - | 50,399 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 30,741 |
| その他 | 962 | 11,838 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 91,169 | 23,692 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 240,400 | 15,788 |
| 長期借入れによる収入 | - | 90,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 74,040 | 50,644 |
| 社債の償還による支出 | 48,000 | 48,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 118,360 | 24,432 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 83,487 | 52,799 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 417,627 | 334,140 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 334,140 | 281,340 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社名 | 2社 連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 | 同左 連結子会社の名称 同左 同左 連結の範囲から除いた理由 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 | 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 | 同左 同左 持分法を適用しない理由 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法により償却を行っております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|--|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b. その他のもの 工事完成基準</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 同左</p> |
| (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で均等償却しております。</p> | |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(退職給付引当金の計上基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はございません。</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は36,101千円増加し、売上総利益、経常利益は17,739千円それぞれ増加し、営業損失、税金等調整前当期純損失は17,739千円それぞれ減少しております。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未収入金」(当連結会計年度7,700千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前連結会計年度2,017千円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度500千円)は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度 0千円)は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「法人税等の還付額」(当連結会計年度 0千円)は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|-------------------------|-----------|--------|----------|-------|-----------|---------------|----------|------------|----------|----|-----------|---|-----------|--|--------|-----------|--------|----------|-------|-----------|---------------|---------|------------|----------|-------|----------|----|----------|---|-----------|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 | 投資有価証券(株式) 30,000千円 | 投資有価証券(株式) 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 担保資産及び担保付債務 | <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,917千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>312,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>144,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 投資有価証券 | 29,917千円 | 短期借入金 | 312,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 19,000千円 | 1年内償還予定の社債 | 48,000千円 | 社債 | 144,000千円 | 計 | 523,000千円 | <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,864千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>5,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,384千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,096千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 投資有価証券 | 32,864千円 | 短期借入金 | 260,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,712千円 | 1年内償還予定の社債 | 48,000千円 | 長期借入金 | 32,384千円 | 社債 | 96,000千円 | 計 | 442,096千円 |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 29,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 312,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 19,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定の社債 | 48,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 144,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 523,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 32,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 260,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定の社債 | 48,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 32,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 96,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 442,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 事業取引未決算勘定 | <p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は長期未払金であります。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 偶発債務 | <p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|
| 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 | | 1,847千円 |
| 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 | 売上原価 2,190千円 | 売上原価 20,940千円 |
| 3 販売費及び一般管理費の主なもの | 給料手当 318,065千円 家賃地代 70,666千円 役員報酬 121,837千円 減価償却費 12,748千円 退職給付費用 14,685千円 貸倒引当金繰入 200千円 | 給料手当 321,021千円 役員報酬 107,940千円 減価償却費 11,715千円 退職給付費用 14,081千円 賞与引当金繰入 1,803千円 |
| 4 研究開発費の総額 | 一般管理費 1,995千円 当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。 | 一般管理費 9,999千円 当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。 |
| 5 不正事件関連損失 | 当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。 | |
| 6 固定資産除却損 | 除却した固定資産の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 44千円 | |
| 7 訴訟関連損失 | | 当社元社員による不正事件に関連する一連の訴訟が解決し、和解金及び訴訟関連費用を計上しております。 |
| 8 減損損失 | | 一部の市場販売目的のソフトウェアについて経済価値の見直しを行い、経済価値の減少部分を計上しております。 |
| 9 契約解除損失 | | 当社が受注した委託業務について、契約に定める仕様を満たしていないとの理由で委託者より契約解除通知を受けたことから、この委託業務において発生した原価等を計上しております。 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 65,803千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,058千円 |
| 計 | 61,744千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 4,158千円 |
|--------------|---------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 96,070 | | | 96,070 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,644 | | | 5,644 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|-----------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 第4回ストックオプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| | 第5回ストックオプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| | 第6回ストックオプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| 子会社 | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

(注) 連結財務諸表規則第七十九条第2項の規定に従い、新株予約権がストック・オプション又は自社株式ストックオプションとして付与されている場合には、目的となる株式の種類及び数について記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 96,070 | | | 96,070 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,644 | | | 5,644 |

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|-----------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 第5回ストックオプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| | 第6回ストックオプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| 子会社 | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

(注) 連結財務諸表規則第七十九条第2項の規定に従い、新株予約権がストック・オプション又は自社株式ストックオプションとして付与されている場合には、目的となる株式の種類及び数について記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日) |
| 現金及び預金 344,140千円 | 現金及び預金 301,840千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,500千円 |
| 現金及び現金同等物 334,140千円 | 現金及び現金同等物 281,340千円 |

(リース取引関係)

| 摘要 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 | 有形固定資産 器具備品 (千円) | 有形固定資産 器具備品 (千円) |
| 取得価額相当額 | 92,865 | 92,865 |
| 減価償却累計額相当額 | 67,657 | 86,030 |
| 連結会計年度末残高相当額 | 25,207 | 6,834 |
| (2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 | | |
| 1年以内 | 19,178千円 | 5,042千円 |
| 1年超 | 7,269千円 | 2,227千円 |
| 合計 | 26,448千円 | 7,269千円 |
| (3) 支払リース料 | 21,890千円 | 19,736千円 |
| 減価償却費相当額 | 20,355千円 | 18,373千円 |
| 支払利息相当額 | 1,008千円 | 586千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 |
| (5) 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を行うために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年9ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入債務に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の49.5%を占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 344,140 | 344,140 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 662,232 | | |
| 貸倒引当金(1) | 15,879 | | |
| | 646,352 | 646,352 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 29,917 | 29,917 | |
| (4) 長期貸付金 | 47,070 | 44,317 | 2,752 |
| (5) 長期未収入金 | 177,051 | | |
| 貸倒引当金(2) | 137,700 | | |
| | 39,351 | 39,351 | |
| 資産計 | 1,106,832 | 1,104,080 | 2,752 |
| (1) 買掛金 | 203,306 | 203,306 | |
| (2) 短期借入金 | 389,400 | 389,400 | |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 41,640 | 41,640 | |
| (4) 1年内償還予定の社債 | 48,000 | 48,000 | |
| (5) 社債 | 144,000 | 136,534 | 7,465 |
| 負債計 | 826,346 | 818,880 | 7,465 |
| デリバティブ取引 | | | |

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格のない社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 46,880 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------------------------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 現金及び預金 | 344,140 | | | | | |
| 受取手形及び売掛金(*1) | 630,180 | | | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの | | | | | | |
| 長期貸付金 | | 12,090 | 12,000 | 12,000 | 10,980 | |
| 長期未収入金(*2) | | | | | | |
| 合計 | 974,320 | 12,090 | 12,000 | 12,000 | 10,980 | |

(*1)受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない32,052千円は含めておりません。

(*2)長期未収入金(連結貸借対照表計上額177,051千円)は、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を行うために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年8ヶ月であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の37.3%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|-------------------|----------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 301,840 | 301,840 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 650,623 30,526 | | |
| | 620,096 | 620,096 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 32,864 | 32,864 | |
| (4) 長期貸付金 貸倒引当金(2) | 23,570 90 | | |
| | 23,480 | 22,086 | 1,393 |
| (5) 長期未収入金 貸倒引当金(3) | 7,700 7,700 | | |
| | 0 | 0 | |
| 資産計 | 978,282 | 976,888 | 1,393 |
| (1) 買掛金 | 190,658 | 190,658 | |
| (2) 短期借入金 | 373,611 | 373,611 | |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 22,752 | 22,752 | |
| (4) 1年内償還予定の社債 | 48,000 | 48,000 | |
| (5) 長期借入金 | 58,244 | 58,151 | 92 |
| (6) 社債 | 96,000 | 97,380 | 1,380 |
| 負債計 | 789,266 | 790,553 | 1,287 |
| デリバティブ取引 | | | |

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- (3) 長期未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 社債
 市場価格のない社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 34,948 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------------------------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 現金及び預金 | 301,840 | | | | | |
| 受取手形及び売掛金(*1) | 618,570 | | | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの | | | | | | |
| 長期貸付金(*2) | | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 5,480 | |
| 長期未収入金(*3) | | | | | | |
| 合計 | 920,410 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 5,480 | |

(*1)受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない32,052千円は含めておりません。

(*2)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない190千円は含めておりません。

(*3)長期未収入金(連結貸借対照表計上額7,700千円)は、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 社債 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | | | |
| 長期借入金 | 22,752 | 22,752 | 14,532 | 5,712 | 5,712 | 9,536 |
| 合計 | 70,752 | 70,752 | 62,532 | 5,712 | 5,712 | 9,536 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 其他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|--------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 15,890 | 14,965 | 925 |
| 小計 | 15,890 | 14,965 | 925 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 30,908 | 34,705 | 3,797 |
| 小計 | 30,908 | 34,705 | 3,797 |
| 合計 | 46,798 | 49,670 | 2,872 |

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,926千円を計上しております。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 其他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|--------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 18,274 | 17,825 | 449 |
| 小計 | 18,274 | 17,825 | 449 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 14,590 | 14,965 | 375 |
| 小計 | 14,590 | 14,965 | 375 |
| 合計 | 32,864 | 32,790 | 74 |

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-----|---------|---------|
| 株式 | 20 | | 350 |
| 合計 | 20 | | 350 |

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,562千円を計上しております。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|-------------------|--------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 1年内返済予定の 長期借入金 | 15,000 | 15,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

| | 関東ITソフトウェア 厚生年金基金 | 全国情報サービス産業 厚生年金基金 |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 年金資産の額 | 127,937,216千円 | 329,874,002千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 155,636,825千円 | 446,934,601千円 |
| 差引額 | 27,699,608千円 | 117,060,598千円 |

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（基準日：平成21年3月31日）

| | 関東ITソフトウェア 厚生年金基金 | 全国情報サービス産業 厚生年金基金 |
|--|----------------------|----------------------|
| | 0.34% | 0.02% |

(3)補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額19,342,940千円、別途積立金19,539,486千円及び当年度不足金27,896,154千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

| | |
|-----------------------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 13,095千円 |
| ロ 年金資産 | 千円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 13,095千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 千円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 千円 |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | 千円 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 13,095千円 |
| チ 前払年金費用 | 千円 |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | 13,095千円 |

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | |
|---------------------|----------|
| イ 勤務費用(注1) | 45,074千円 |
| ロ 利息費用 | 千円 |
| ハ 期待運用収益 | 千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 千円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 千円 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 千円 |
| ト 退職給付費用 | 45,074千円 |
| チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 千円 |
| リ その他(注2) | 19,283千円 |
| 計 | 64,357千円 |

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.2% |
| ハ 期待運用収益率 | % |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 3年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 3年 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

| | 関東ITソフトウェア 厚生年金基金 | 全国情報サービス産業 厚生年金基金 |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 年金資産の額 | 161,054,805千円 | 414,825,659千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 159,998,978千円 | 461,109,475千円 |
| 差引額 | 1,055,827千円 | 46,283,815千円 |

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(基準日:平成22年3月31日)

| | 関東ITソフトウェア 厚生年金基金 | 全国情報サービス産業 厚生年金基金 |
|--|----------------------|----------------------|
| | 0.36% | 0.02% |

(3)補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整減算額13,927,386千円、繰越不足金8,356,668千円及び当年度剰余金23,339,881千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び当年度不足金45,127,236千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

| | |
|-----------------------------|----------|
| イ 退職給付債務 | 14,441千円 |
| ロ 年金資産 | 千円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 14,441千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 千円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 千円 |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | 千円 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | 14,441千円 |
| チ 前払年金費用 | 千円 |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | 14,441千円 |

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| | |
|---------------------|----------|
| イ 勤務費用(注1) | 38,488千円 |
| ロ 利息費用 | 千円 |
| ハ 期待運用収益 | 千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 千円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 千円 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 千円 |
| ト 退職給付費用 | 38,488千円 |
| チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 千円 |
| リ その他(注2) | 18,778千円 |
| 計 | 57,267千円 |

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.2% |
| ハ 期待運用収益率 | % |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 3年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 3年 |

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | | |
|-----------------|--|--|--|
| | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役5名 当社従業員36名 | 当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名 | 当社取締役8名 当社従業員41名 |
| ストック・オプション数(注)1 | 普通株式 1,360 (注)2,3 | 普通株式 2,400 (注)3 | 普通株式 4,000 (注)3 |
| 付与日 | 平成16年6月4日 | 平成16年10月4日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定条件 | 付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。 | 付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。 | 付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日 ～平成21年6月30日 | 平成18年7月1日 ～平成22年6月30日 | 平成19年7月1日 ～平成23年6月30日 |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

3 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | | |
|---------|------------|------------|------------|
| | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定前 | | | |
| 期首(株) | | | |
| 付与(株) | | | |
| 失効(株) | | | |
| 権利確定(株) | | | |
| 未確定残(株) | | | |
| 権利確定後 | (注) 1,2 | (注) 2 | (注) 2 |
| 期首(株) | 1,008 | 1,928 | 2,920 |
| 権利確定(株) | | | |
| 権利行使(株) | | | |
| 失効(株) | 1,008 | | |
| 未行使残(株) | | 1,928 | 2,920 |

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | | |
|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 平成15年6月27日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 52,748 (注) 1,2 | 48,471 (注) 2 | 59,500 (注) 2 |
| 行使時平均株価(円) | | | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | | | |

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | |
|-----------------|---|---|
| | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名 | 当社取締役8名 当社従業員41名 |
| ストック・オプション数(注)1 | 普通株式 2,400 (注)2 | 普通株式 4,000 (注)2 |
| 付与日 | 平成16年10月4日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定条件 | 付与対象者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。 | 付与対象者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日 ～平成22年6月30日 | 平成19年7月1日 ～平成23年6月30日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | |
|---------|------------|------------|
| | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | (注) | (注) |
| 期首(株) | 1,928 | 2,920 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | 1,928 | 20 |
| 未行使残(株) | | 2,900 |

(注) 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | |
|-----------------------|------------|------------|
| | 平成16年6月29日 | 平成17年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 48,471(注) | 59,500(注) |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | | |

(注) 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|---------|-------|----------|-----------|----------|-------|----------|-----------|-----------|-----|----------|-----------------|------------------|--------|-----------|-----------------|-----------------|-------------|-------|-----------------|--------------|------------------|-----------------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|-------|--|-------|----------|-------|---------|-------|---------|---------|-------|------|----------|-------|----------|-----------|----------|-------|----------|-----------|-----------|-----|---------|-----------------|------------------|--------|-----------|-----------------|-----------------|-------------|-------|-----------------|--------------|------------------|-----------------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">15,290千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,846千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">16,524千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">541,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">675,489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">639,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,396千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">36,021千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,575千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,821千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 62,103千円 | 未払事業税 | 2,623千円 | 商品評価損 | 15,290千円 | 投資有価証券評価損 | 25,846千円 | 事業整理損 | 16,524千円 | 税務上の繰越欠損金 | 541,567千円 | その他 | 11,533千円 | 繰延税金資産小計 | 675,489千円 | 評価性引当額 | 639,092千円 | 繰延税金資産合計 | 36,396千円 | その他有価証券評価差額 | 375千円 | 繰延税金負債合計 | 375千円 | 繰延税金資産の純額 | 36,021千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 30,575千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 5,821千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 375千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,742千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,033千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,507千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">23,792千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,571千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">16,524千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">645,521千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">765,584千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">749,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,945千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,762千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,424千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,520千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 19,570千円 | 賞与引当金 | 2,742千円 | 未払事業税 | 4,033千円 | 工事損失引当金 | 750千円 | 減損損失 | 20,507千円 | 商品評価損 | 23,792千円 | 投資有価証券評価損 | 22,571千円 | 事業整理損 | 16,524千円 | 税務上の繰越欠損金 | 645,521千円 | その他 | 9,569千円 | 繰延税金資産小計 | 765,584千円 | 評価性引当額 | 749,639千円 | 繰延税金資産合計 | 15,945千円 | その他有価証券評価差額 | 182千円 | 繰延税金負債合計 | 182千円 | 繰延税金資産の純額 | 15,762千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 12,424千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 3,520千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 182千円 |
| 貸倒引当金 | 62,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 15,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 25,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業整理損 | 16,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 541,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 675,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 639,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 36,396千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 36,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 30,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 5,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 19,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 2,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 4,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 20,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 23,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 22,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業整理損 | 16,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 645,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 765,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 749,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 15,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 15,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 12,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 3,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当連結会計期間末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|------------------|--------------------|-----------------------------|---------------|-------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 豊田 崇克 | - | - | 当社 代表取締役 社長 | (被所有) 直接 11.2 間接 13.1 | 債務被保証 | 当社銀行借 入に対する 債務被保証 | 38,096 | - | - |
| 役員 | 田 英樹 | - | - | 当社 代表取締役 副社長 | (被所有) 直接 2.0 | 債務被保証 | 当社銀行借 入に対する 債務被保証 | | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 8,145円37銭 | 1株当たり純資産額 | 5,464円04銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 773円70銭 | 1株当たり当期純損失 | 2,714円18銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 781,833千円 | 544,448千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 736,553千円 | 494,091千円 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 少数株主持分 | 45,280千円 | 50,357千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 96,070株 | 96,070株 |
| 普通株式の自己株式数 | 5,644株 | 5,644株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 90,426株 | 90,426株 |

2. 1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失() | | |
| 当期純損失() | 69,962千円 | 245,432千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式にかかる当期純損失() | 69,962千円 | 245,432千円 |
| 期中平均株式数 | 90,426株 | 90,426株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。 | 新株予約権1種類(新株予約権の数725個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------------|--------------|-------------|---------------|---------------------|-----------|-----------|-------------|
| ネクストウェア(株) | 第5回 無担保社債 | 平成20年12月19日 | 192,000 | 144,000 (48,000) | 1.18 | 無担保 社債 | 平成25年12月19日 |
| 合計 | | | 192,000 | 144,000 (48,000) | | | |

(注) 1. ()内数は1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 48,000 | 48,000 | 48,000 | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 389,400 | 373,611 | 1.89 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 41,640 | 22,752 | 1.81 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 58,244 | 1.88 | 平成24年4月2日～ 平成29年11月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 431,040 | 454,607 | | |

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均で計算しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 22,752 | 14,532 | 5,712 | 5,712 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 602,177 | 745,327 | 698,207 | 933,520 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円) | 124,190 | 109,806 | 18,503 | 61,778 |
| 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円) | 107,815 | 117,273 | 30,325 | 9,982 |
| 1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円) | 1,192.31 | 1,296.90 | 335.37 | 110.40 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 308,688 | 1 283,039 |
| 受取手形 | 945 | - |
| 売掛金 | 476,594 | 402,734 |
| 商品及び製品 | 23,340 | 2,558 |
| 仕掛品 | 5,251 | 18,015 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,930 | 2,470 |
| 前渡金 | 15,063 | 10,854 |
| 前払費用 | 21,307 | 20,577 |
| 短期貸付金 | 3 41,360 | 14,665 |
| 未収入金 | 30,675 | 17,992 |
| 未収還付法人税等 | - | 20,586 |
| 繰延税金資産 | 29,510 | 6,650 |
| その他 | 2,405 | 2,974 |
| 貸倒引当金 | 15,263 | 30,886 |
| 流動資産合計 | 944,809 | 772,234 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 20,384 | 20,384 |
| 減価償却累計額 | 12,862 | 14,044 |
| 建物(純額) | 7,522 | 6,340 |
| 車両運搬具 | 5,182 | 5,182 |
| 減価償却累計額 | 5,000 | 5,052 |
| 車両運搬具(純額) | 182 | 130 |
| 工具、器具及び備品 | 96,154 | 110,435 |
| 減価償却累計額 | 80,918 | 86,197 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 15,235 | 24,238 |
| 有形固定資産合計 | 22,940 | 30,708 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 84,466 | 63,673 |
| ソフトウェア仮勘定 | 34,228 | 39,993 |
| 商標権 | 417 | 373 |
| その他 | 3,619 | 3,416 |
| 無形固定資産合計 | 122,731 | 107,457 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 46,798 | 1 37,812 |
| 関係会社株式 | 230,500 | 230,500 |
| 出資金 | 1,406 | 1,236 |
| 長期貸付金 | 47,070 | 23,570 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 差入保証金 | 114,095 | 97,388 |
| 保険積立金 | 101,414 | 111,016 |
| 長期未収入金 | 177,051 | - |
| 事業取引未決算勘定 | ² 121,725 | ² 121,725 |
| その他 | 8,514 | 16,214 |
| 貸倒引当金 | 137,700 | 17,317 |
| 投資その他の資産合計 | 710,877 | 622,148 |
| 固定資産合計 | 856,549 | 760,315 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 3,673 | 2,081 |
| 繰延資産合計 | 3,673 | 2,081 |
| 資産合計 | 1,805,033 | 1,534,631 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 180,460 | 136,239 |
| 短期借入金 | ¹ 389,400 | ¹ 373,611 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 37,140 | ¹ 22,752 |
| 1年内償還予定の社債 | ¹ 48,000 | ¹ 48,000 |
| 未払金 | 17,921 | 24,427 |
| 未払費用 | 26,821 | 38,192 |
| 未払法人税等 | 7,555 | 7,561 |
| 前受金 | 20,586 | 25,376 |
| 預り金 | ³ 99,763 | ³ 103,182 |
| その他の引当金 | - | 1,847 |
| その他 | 15,471 | 14,602 |
| 流動負債合計 | 843,120 | 795,794 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ¹ 144,000 | ¹ 96,000 |
| 長期借入金 | - | ¹ 58,244 |
| 繰延税金負債 | 375 | 182 |
| 長期未払金 | 114,434 | 124,514 |
| その他 | 120 | 120 |
| 固定負債合計 | 258,929 | 279,060 |
| 負債合計 | 1,102,050 | 1,074,854 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 958,039 | 958,039 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 60,209 | 306,386 |
| 利益剰余金合計 | 60,209 | 306,386 |
| 自己株式 | 191,276 | 191,276 |
| 株主資本合計 | 706,554 | 460,377 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,571 | 601 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,571 | 601 |
| 純資産合計 | 702,982 | 459,776 |
| 負債純資産合計 | 1,805,033 | 1,534,631 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,431,181 | 2,184,591 |
| 売上原価 | 1,925,349 ¹ | 1,705,035 ^{1, 2} |
| 売上総利益 | 505,831 | 479,556 |
| 販売費及び一般管理費 | 586,073 ³ | 530,503 ³ |
| 営業損失() | 80,242 | 50,946 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,096 | 259 |
| 受取配当金 | 30,905 ⁴ | 22,342 ⁴ |
| 受取手数料 | 842 | - |
| 助成金収入 | 40,094 | 19,647 |
| 役員報酬返納額 | 8,400 | - |
| その他 | 1,345 | 1,761 |
| 営業外収益合計 | 82,683 | 44,011 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,871 | 8,610 |
| 社債利息 | 2,556 | 1,964 |
| 社債発行費償却 | 2,017 | 1,592 |
| 支払手数料 | 4,250 | - |
| その他 | 2,454 | 2,824 |
| 営業外費用合計 | 19,150 | 14,991 |
| 経常損失() | 16,709 | 21,927 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 420 | 422 |
| 特別利益合計 | 420 | 422 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 15,926 | 11,562 |
| 保険解約損 | 6,415 | - |
| 不正事件関連損失 | 4,988 ⁵ | - |
| 出資金評価損 | 1,542 | - |
| 訴訟関連損失 | - | 75,000 ⁶ |
| 減損損失 | - | 50,511 ⁷ |
| 契約解除損失 | - | 40,306 ⁸ |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 25,240 |
| 投資有価証券売却損 | - | 350 |
| 特別損失合計 | 28,872 | 202,970 |
| 税引前当期純損失() | 45,161 | 224,475 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,437 | 1,158 |
| 法人税等還付税額 | 297 | - |
| 法人税等調整額 | 8,179 | 22,859 |
| 法人税等合計 | 15,318 | 21,700 |
| 当期純損失() | 60,479 | 246,176 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 商品原価 | 1 | 74,007 | 3.71 | 87,248 | 4.8 |
| 労務費 | | 1,122,330 | 56.26 | 968,736 | 53.0 |
| 外注費 | | 644,464 | 32.30 | 611,316 | 33.4 |
| 経費 | | 154,160 | 7.73 | 160,579 | 8.8 |
| 当期総製造費用 | | 1,994,963 | 100.0 | 1,827,881 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 6,628 | | 5,251 | |
| 合計 | | 2,001,591 | | 1,833,132 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 5,251 | | 18,015 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 70,990 | | 110,081 | |
| 当期売上原価 | | 1,925,349 | | 1,705,035 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 家賃地代 | 48,919 | 42,184 |
| 減価償却費 | 22,745 | 35,611 |
| 旅費交通費 | 26,952 | 30,499 |

2 内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|------------|-----------|-----------|
| 販売用ソフトウェア | 57,703 | 76,163 |
| 社内利用ソフトウェア | 13,286 | 56 |
| 特別損失 | | 33,861 |
| 計 | 70,990 | 110,081 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 958,039 | 958,039 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 958,039 | 958,039 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 270 | 60,209 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 60,479 | 246,176 |
| 当期変動額合計 | 60,479 | 246,176 |
| 当期末残高 | 60,209 | 306,386 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 270 | 60,209 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 60,479 | 246,176 |
| 当期変動額合計 | 60,479 | 246,176 |
| 当期末残高 | 60,209 | 306,386 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 191,276 | 191,276 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 191,276 | 191,276 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 767,033 | 706,554 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 60,479 | 246,176 |
| 当期変動額合計 | 60,479 | 246,176 |
| 当期末残高 | 706,554 | 460,377 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 7,730 | 3,571 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,158 | 2,970 |
| 当期変動額合計 | 4,158 | 2,970 |
| 当期末残高 | 3,571 | 601 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 7,730 | 3,571 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,158 | 2,970 |
| 当期変動額合計 | 4,158 | 2,970 |
| 当期末残高 | 3,571 | 601 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 759,303 | 702,982 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失（ ） | 60,479 | 246,176 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,158 | 2,970 |
| 当期変動額合計 | 56,320 | 243,206 |
| 当期末残高 | 702,982 | 459,776 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) | 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 (3) リース資産 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行費 社債償還までの期間(5年)にわたり、利息法により償却を行っております。 | (1) 社債発行費 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |
| 8. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1) 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>b. その他のもの 工事完成基準</p> | <p>(1) 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(退職給付引当金の計上基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はございません。 (売上高及び売上原価の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は36,101千円、売上総利益は17,739千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は17,739千円それぞれ減少しております。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度12,360千円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> | <p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度7,700千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、当事業年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書関係) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度500千円)は、重要性が無くなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当事業年度 0千円)は、重要性が無くなったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|-----------------------|-----------|--------|----------|--|-----------|---------------|----------|------------|----------|----|-----------|---|-----------|--|--------|-----------|--------|----------|-------|-----------|---------------|---------|------------|----------|-------|----------|----|----------|---|-----------|
| 1 担保資産及び担保付債務 | <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,917千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>312,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>144,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,000千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 投資有価証券 | 29,917千円 | 短期借入金 | 312,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 19,000千円 | 1年内償還予定の社債 | 48,000千円 | 社債 | 144,000千円 | 計 | 523,000千円 | <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,864千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>5,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,384千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,096千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 100,000千円 | 投資有価証券 | 32,864千円 | 短期借入金 | 260,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 5,712千円 | 1年内償還予定の社債 | 48,000千円 | 長期借入金 | 32,384千円 | 社債 | 96,000千円 | 計 | 442,096千円 |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 29,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 312,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 19,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定の社債 | 48,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 144,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 523,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 32,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 260,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定の社債 | 48,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 32,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 96,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 442,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 事業取引未決算勘定 | <p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は長期未払金であります。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 関係会社に対する資産及び負債 | <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>29,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>90,000千円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 29,000千円 | 預り金 | 90,000千円 | <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預り金</td> <td>95,000千円</td> </tr> </table> | 預り金 | 95,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 29,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 90,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 95,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 偶発債務 | <p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払および損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされ、大阪高等裁判所にて現在も控訴審が係属しております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|----------|-------|----------|---|------|-----------|------|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|
| <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,190千円</p> | <p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 20,940千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">267,579千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,307千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">59,259千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">30,675千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,491千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,089千円</td></tr> </table> | 給料手当 | 267,579千円 | 役員報酬 | 90,307千円 | 家賃地代 | 59,259千円 | 支払手数料 | 30,675千円 | 減価償却費 | 11,834千円 | 退職給付費用 | 12,491千円 | 法定福利費 | 31,089千円 | <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">266,145千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">74,437千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">58,305千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">32,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,610千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,886千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,300千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">27,216千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">27,734千円</td></tr> </table> | 給料手当 | 266,145千円 | 役員報酬 | 74,437千円 | 家賃地代 | 58,305千円 | 支払手数料 | 32,390千円 | 減価償却費 | 10,610千円 | 退職給付費用 | 11,886千円 | 法定福利費 | 34,300千円 | 旅費交通費 | 27,216千円 | 交際費 | 27,734千円 |
| 給料手当 | 267,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 90,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃地代 | 59,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 30,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 31,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 266,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 74,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃地代 | 58,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 32,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 34,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 27,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 27,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>販売費に属する費用のおおよその割合 34% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 66%</p> | <p>販売費に属する費用のおおよその割合 36% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 64%</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。 受取配当金 30,240千円</p> | <p>4 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。 受取配当金 21,600千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。</p> | <p>6 当社元社員による不正事件に関連する一連の訴訟が解決し、和解金及び訴訟関連費用を計上しております。</p> <p>7 一部の市場販売目的ソフトウェアについて経済価値の見直しを行い、経済価値の減少部分を計上しております。</p> <p>8 当社が受注した受託業務について、契約に定める仕様を満たしていないとの理由で受託者より契約解除通知を受けたことから、この受託業務において発生した原価等を計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 5,644 | | | 5,644 |

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 5,644 | | | 5,644 |

(リース取引関係)

| 摘要 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記 | リース取引に関する会計基準適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引 | リース取引に関する会計基準適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引 |
| (1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 | 有形固定資産 器具備品 (千円) | 有形固定資産 器具備品 (千円) |
| 取得価額相当額 | 92,865 | 92,865 |
| 減価償却累計額相当額 | 67,657 | 86,030 |
| 期末残高相当額 | 25,207 | 6,834 |
| (2) 未経過リース料期末残高 相当額 | | |
| 1年以内 | 19,178千円 | 5,042千円 |
| 1年超 | 7,269千円 | 2,227千円 |
| 合計 | 26,448千円 | 7,269千円 |
| (3) 支払リース料 | 21,890千円 | 19,736千円 |
| 減価償却費相当額 | 20,355千円 | 18,373千円 |
| 支払利息相当額 | 1,008千円 | 586千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定 方法 | 減価償却費相当額の算定方法は、リー ス期間を耐用年数とし残存価額を零と する定額法によっております。 | 同左 |
| (5) 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法は、リース料総 額とリース資産取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっておりま す。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|---------|-------|----------|-----------|----------|-------|----------|-----------|-----------|-----|---------|-----------------|------------------|--------|-----------|-----------------|-----------------|-------------|-------|-----------------|--------------|-------------|----------|-------------|-------|---|-------|----------|-------|---------|---------|-------|------|----------|-------|----------|-----------|----------|-------|----------|-----------|-----------|-----|---------|-----------------|------------------|--------|-----------|-----------------|----------------|-------------|-------|-----------------|--------------|-------------|---------|-------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">15,290千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,846千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損</td> <td style="text-align: right;">16,524千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">541,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,712千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">668,602千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">639,092千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,510千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 29,134千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,510千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金 | 62,103千円 | 未払事業税 | 1,557千円 | 商品評価損 | 15,290千円 | 投資有価証券評価損 | 25,846千円 | 事業整理損 | 16,524千円 | 税務上の繰越欠損金 | 541,567千円 | その他 | 5,712千円 | 繰延税金資産小計 | 668,602千円 | 評価性引当額 | 639,092千円 | 繰延税金資産合計 | 29,510千円 | その他有価証券評価差額 | 375千円 | 繰延税金負債合計 | 375千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 29,510千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 375千円 | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,507千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">23,792千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,571千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損</td> <td style="text-align: right;">16,524千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">645,521千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,456千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">756,289千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">749,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,650千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,468千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,650千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table> | 貸倒引当金 | 19,570千円 | 未払事業税 | 1,595千円 | 工事損失引当金 | 750千円 | 減損損失 | 20,507千円 | 商品評価損 | 23,792千円 | 投資有価証券評価損 | 22,571千円 | 事業整理損 | 16,524千円 | 税務上の繰越欠損金 | 645,521千円 | その他 | 5,456千円 | 繰延税金資産小計 | 756,289千円 | 評価性引当額 | 749,639千円 | 繰延税金資産合計 | 6,650千円 | その他有価証券評価差額 | 182千円 | 繰延税金負債合計 | 182千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 6,650千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 182千円 |
| 貸倒引当金 | 62,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 15,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 25,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業整理損 | 16,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 541,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 668,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 639,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 29,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 29,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 19,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 1,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 20,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 23,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 22,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業整理損 | 16,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 645,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 756,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 749,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 6,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 7,774円12銭 | 1株当たり純資産額 5,084円56銭 |
| 1株当たり当期純損失 668円83銭 | 1株当たり当期純損失 2,722円41銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 702,982千円 | 459,776千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 702,982千円 | 459,776千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 96,070株 | 96,070株 |
| 普通株式の自己株式数 | 5,644株 | 5,644株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 90,426株 | 90,426株 |

2. 1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失() | | |
| 当期純損失() | 60,479千円 | 246,176千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式にかかる当期純損失() | 60,479千円 | 246,176千円 |
| 期中平均株式数 | 90,426株 | 90,426株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。 | 新株予約権1種類(新株予約権の数725個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|--------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)ソフトクリエイト | 15,500 | 18,274 |
| キーコーヒー(株) | 10,000 | 14,590 |
| (株)ワン・トゥ・ワン | 100 | 2,101 |
| (株)JWAY | 400 | 1,634 |
| (株)北海道ソフトウェア技術開発機構 | 400 | 1,000 |
| (株)ディアイティ | 10 | 212 |
| アートソフト(株) | 4,000 | 0 |
| (株)OSK日本歌劇団 | 20 | 0 |
| (株)フェイト | 100 | 0 |
| 計 | 30,530 | 37,812 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 20,384 | | | 20,384 | 14,044 | 1,182 | 6,340 |
| 車両運搬具 | 5,182 | | | 5,182 | 5,052 | 51 | 130 |
| 工具、器具及び備品 | 96,154 | 14,281 | | 110,435 | 86,197 | 5,279 | 24,238 |
| 有形固定資産計 | 121,721 | 14,281 | | 136,003 | 105,294 | 6,513 | 30,708 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 372,615 | 26,400 | 6,296 (6,296) | 392,719 | 329,045 | 40,896 | 63,673 |
| ソフトウェア仮勘定 | 34,228 | 76,220 | 70,455 (44,215) | 39,993 | | | 39,993 |
| その他 | 5,019 | | | 5,019 | 1,229 | 246 | 3,790 |
| 無形固定資産計 | 411,864 | 102,621 | 76,752 (50,511) | 437,733 | 330,275 | 41,143 | 107,457 |
| 長期前払費用 | | | | | | | |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 6,260 | | | 6,260 | 4,179 | 1,592 | 2,081 |
| 繰延資産計 | 6,260 | | | 6,260 | 4,179 | 1,592 | 2,081 |

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア ソフトウェア仮勘定からの振替高 26,240千円
 ソフトウェア仮勘定 滞納管理・収納支援システム「CARATS」 72,271千円

2. 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 152,963 | 25,240 | 129,577 | 422 | 48,203 |
| 工事損失引当金 | | 1,847 | | | 1,847 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 485 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 66,950 |
| 普通預金 | 95,103 |
| 定期預金 | 120,500 |
| 小計 | 282,553 |
| 合計 | 283,039 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| NECシステムテクノロジー(株) | 36,783 |
| シャープシステムプロダクト(株) | 33,420 |
| (株)トヨタコミュニケーションシステム | 33,363 |
| EMCジャパン(株) | 32,052 |
| 中央システムサービス(株) | 28,534 |
| その他 | 238,580 |
| 合計 | 402,734 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 476,594 | 2,294,058 | 2,367,919 | 402,734 | 85.5 | 70.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

棚卸資産

商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| ソフトウェア | 2,558 |
| 合計 | 2,558 |

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| システム受託開発事業 | 18,015 |
| 合計 | 18,015 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 宣伝用資料 | 2,470 |
| 合計 | 2,470 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| (子会社株式) | |
| (株)システムシンク | 110,500 |
| ネクストキャディックス(株) | 90,000 |
| ネクストアイ(株) | 10,000 |
| ネクストウェルネス(株) | 10,000 |
| ネクストインベストメント(株) | 10,000 |
| 合計 | 230,500 |

差入保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|
| 興和ビル(東京オフィス) | 58,915 |
| エーユー本町ビル(本社) | 22,320 |
| MANHYO第一ビル(名古屋オフィス) | 12,340 |
| その他 | 3,813 |
| 合計 | 97,388 |

保険積立金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 役員保険 | 111,016 |
| 合計 | 111,016 |

事業取引未決算勘定

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| 商品等 | 121,725 |
| 合計 | 121,725 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| (株)テレマティーク | 9,112 |
| シャープシステムプロダクト(株) | 7,807 |
| (株)ベネフィット | 6,919 |
| (株)アイワ情報サービス | 6,647 |
| ダイワボウ情報システム(株) | 6,407 |
| その他 | 99,345 |
| 合計 | 136,239 |

短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 180,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 80,000 |
| 東京海上日動あんしん生命保険(株) | 63,611 |
| (株)みずほ銀行 | 50,000 |
| 合計 | 373,611 |

預り金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 子会社預り金 | 95,000 |
| その他 | 8,182 |
| 合計 | 103,182 |

社債

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 第5回無担保社債 | 96,000 |
| 合計 | 96,000 |

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 商品等 | 114,434 |
| 訴訟関連費用 | 11,080 |
| 合計 | 124,514 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nextware.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第20期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第21期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第21期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第21期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月7日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟(反訴)の提起及び一連の訴訟の解決)、第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月6日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

| | |
|----------------|---------|
| 代表社員 業務執行社員 | 岡 庄 吾 |
| 代表社員 業務執行社員 | 星 野 誠 |
| 代表社員 業務執行社員 | 奥 山 博 英 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネクストウェア株式会社平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

| | |
|----------------|---------|
| 代表社員 業務執行社員 | 岡 庄 吾 |
| 代表社員 業務執行社員 | 奥 山 博 英 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネクストウェア株式会社平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

| | |
|----------------|---------|
| 代表社員 業務執行社員 | 岡 庄 吾 |
| 代表社員 業務執行社員 | 星 野 誠 |
| 代表社員 業務執行社員 | 奥 山 博 英 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月15日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

| | |
|----------------|---------|
| 代表社員 業務執行社員 | 岡 庄 吾 |
| 代表社員 業務執行社員 | 奥 山 博 英 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。